

今日のトピック

2026年5月の注目イベント | 日米のCPIに注目

- 1日には、4月中旬の東京都区部の消費者物価指数（CPI）が公表されます。中東での戦闘の激化を受け急騰した原油価格がCPIに与える影響が懸念されます。注意点は、①ガソリンには3月19日より補助金が支給されている、②液化天然ガス（LNG）の価格上昇が電気料金に反映されるのは数カ月先になる、ことなどです。3月中旬のCPIでは、ガソリン価格が前月比で16%上昇（前年同月比では1%下落）していましたが、4月には補助金がCPIの上昇を抑える要因となりそうです。22日発表の全国CPIでは、ホテル料金など教養娯楽サービス分類が、①ホルムズ海峡封鎖後の内外旅行者の動向、②出張などビジネス活動の状況、③大阪万博特需の反動の大きさ、などを探るうえで重要ではないでしょうか。
- 8日には、米国の4月雇用統計が公表されます。3月の非農業部門の新規雇用者数は、2月の医療従事者のストライキによる押し下げからの反動増で、17万8千人増と市場予想を大きく上回りました。12日の4月CPIは重要ですが、米連邦準備制度理事会（FRB）は28日の個人消費支出（PCE）デフレーターをより重視しています。5月には米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催予定がないので、15日パウエル議長任期満了後に見込まれるウォーシュ新議長の声明に注目が集まるでしょう。米上院銀行委員会のティリス議員は、トランプ政権によるパウエル議長訴追を理由に、ウォーシュ議長承認を遅らせると公言していますが、米司法省がパウエル議長の捜査終了を発表したため、新議長承認は大きく前進しています。
- 14～15日には、北京で米中首脳会談が予定されています。19日には、日本の1-3月期のGDPが発表されます。ガソリン減税、電気・ガス補助金など高市政権の景気刺激策の成果が注目点です。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年5月）】

| 米国 | 欧州 | 中国・アジア・その他 | 日本 |
|---|--|---|--|
| 1日:4月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 5日:3月貿易収支、4月ISM非製造業景況指数、2月、3月新築住宅販売件数 8日:4月雇用統計 、5月ミシガン大学消費者信頼感指数 | 6日:ユーロ圏3月PPI 7日:ユーロ圏3月小売売上高 | 1-5日:中国労働節休暇 5日:オーストラリア準備銀行政策金利発表 6日:中国レーティングドッグ4月非製造業PMI 7日:メキシコ中央銀行政策金利発表 9日:中国4月貿易収支 | 1日:4月東京都区部CPI 8日:3月毎月勤労統計 |
| 12日:4月消費者物価指数(CPI) 13日:4月生産者物価指数(PPI) 14日:4月小売売上高 15日:4月鉱工業生産、パウエルFRB議長の任期満了 20日:FOMC議事要旨 | 13日:ユーロ圏3月鉱工業生産 14日:イギリス1-3月期GDP 19日:ユーロ圏3月貿易収支 20日:イギリス4月CPI | 11日:中国4月PPI、4月CPI 14-15日:米中首脳会談 18日:中国4月固定資産投資、4月小売売上高、4月鉱工業生産 | 12日:3月景気動向指数、3月家計調査 13日:3月国際収支、4月景気ウォッチャー調査 15日:4月企業物価指数 19日:1-3月期GDP |
| 21日:5月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 26日:3月ケースシーラー住宅価格指数 28日:4月個人消費支出(PCE)デフレーター 、4月PCE、4月個人所得、4月新築住宅販売件数 | 21日:ユーロ圏5月消費者信頼感指数、ユーロ圏5月製造業・非製造業PMI 22日:ドイツ5月IFO企業景況感指数 | 29日:インド1-3月期GDP | 21日:3月機械受注 22日:4月全国CPI 27日:4月企業向けサービス価格指数 29日:4月有効求人倍率、4月失業率、4月小売業販売額、4月鉱工業生産、5月東京都区部CPI |

(注1) 2026年4月23日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
 (注2) 米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。
 (出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年3月27日 2026年4月の注目イベント
 2026年2月26日 2026年3月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

